

反対

討論

賛成

討論



嵐山町立志賀小学校

生活重視の 予算配分を求める

川口浩史 議員

2004年度一般会計予算は、小泉内閣の三位一体改革で交付税等約2億円も減額される中、志賀小学校の耐震工事や学童保育のひとり親家庭への利用料を減免するなど評価できる点もある。

しかし次の点は改善が求められる。第一に同和地区の町税の減免の問題である。この減免は解放同盟に入っている者だけに、町税の減免を認めていることである。すでに差別の実態が解消した今、こうした制度を設ける必要はないが、それでも同和地区全体ならまだわかる。それが解放同盟に入っている者だけであるから、行政が一部の団体を優遇していることになる。これは

許されない。したがってこのような制度は廃止すべきであり、到底、認めることができない。

次に、1-22号線や区画整理事業への予算配分が多いため、生活道路等の整備が遅れることである。生活重視の予算配分にきりかえることを求める。

最後に、ねたきり老人対策事業として介護度4、5の方で、介護保険を受けていないお年寄りを支援する制度があるが、制度制定以来、対象者は皆無である。使われない予算を計上したことは問題であり、条件を見直すことをもとめる。以上の点が改善されることを願って反対討論とする。

住民が決める 地方自治をもとむ

渋谷登美子 議員

私は、平成16年度一般会計予算に反対します。

平成15年度に引き続き町村合併を行うか否かの決定に住民は、かやの外です。国の行財政の効率を求める政策・産業のグローバル化で、産業は地域から海外にフライトし、地域の産業は空洞化しつつあります。地域の産業は公共事業が中心という事態にさえなっています。なぜ、地域経済が失速したかという反省がなく、地方分権の受け皿をつくる、少子高齢化社会の税財源確保という名目で、合併が国主導で行われています。自治体のリーダーが、中央集権政策を地方分権と錯覚した政策を行うことは間違っています。なぜ、財

政が悪化したか、なぜ、国民健康保険税を値上げしているのか、負債を増やしている下水道事業は、個人下水道のほう効率的な地域ではないのか、住民基本台帳ネットワークは必要なのか、持続可能な自治体財政は、国の政策に追随するだけでは確立できません。平成16年度予算は合併を進める準備の予算編成です。町民は、町政を町長や議会に付託しても町村の再編成までは付託していません。住民の大事なことは、住民が決めていくことが当りまえの充実した地方自治を求めて反対討論とします。



厳しい財政の中 歳出見直しを評価

秋葉臣穂 議員

我が国経済は、景気低迷が続く中GDP及び法人企業統計では景気回復を示す明るい数字が発表され経済アナリストを驚かせております。一日も早い不況脱出を望むものです。

平成16年度嵐山町一般会計予算は総額五九億二千二百万、借換え債三億六千万を考慮すると実質五五億六千二百万で前年度に比較し二億一千万の減額になるとの事であります。この数字は厳しい財政事情の中で歳出を徹底して見直した結果であると考え評価できます。歳入ですが根幹を成す町税収入は減っております。自主財源を開拓し歳入を増やす事は大変厳しい状況であ

る。工業団地の空き区画に優良企業の誘致の実現、雇用の拡大、税収の増加を期待します。

歳出では健康相談、栄養指導、運動教室、少子化対策では次世代育成支援に重点的に取り組み、国保特別会計への繰り出し金の増額には町民国保税の負担を少しでも抑える執行の表れであると評価する。待望の嵐山小川インターチェンジが開通し町の発展に多大の貢献をなすものと期待しております。

最後にこの予算が町民福祉の向上に寄与する事を念願し私の賛成討論といたします。

一般会計予算 Q&A

Q 公債費の今後の償還予定は。

A 現在の公債費の最終償還期限は平成三十六年、今後幾年か増加し、平成十九年ピークに達し、元利で八億五千万円程、その後減少し、平成二十三年、四億七千万円程となる。

Q 退職時、原則一号給昇給を見直さない予算か。

A いままでの考え方で進めている。今後十分協議していきたい。

Q 新年度より庁舎内全面禁煙となるが喫煙者への対応は、他の公共建築物については。

A 入口に灰皿を設置する。外来者はそこで処理していただきたい。他の建物も庁舎の方法に準ずる。学校に関しては、生徒の手前外部での喫煙ははばかられる。現在は分煙である。校内禁煙可能か検討する。

Q 今後、利子補給だけでなく、融資制度の考えはあるのか。

A 財政上の問題、回収の問題等あり町では困難。

Q 総合窓口サービス廃止に伴う対応は。

A 各課の職員に真心をもつて対応するよう一層の努力をお願いする。

Q 菅中、菅小への門扉設置と、広かれた学校との関係の解決は。

A 校内への自由な立ち入りは問題だが、地域の住民・保護者、学社融合を通じた広かれた学校は推進しなければならぬ。確かな組織作りが必要である。

Q 下水道特会への多額の繰り入れは、町民の負担の公平性の点で問題では。

A 国も普及率向上に力を入れてる。しかし大変金額の掛かるものであり、他自治体も同様な方法を取っている。区域外では合併浄化槽設置に補助金を交付している。将来合併浄化槽の管理を町でやりたい。